

平成 28 年 度

春日井市公共下水道事業会計予算説明書

- 1 平成28年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 平成28年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 平成28年度春日井市公共下水道事業会計予定開始貸借対照表
- 6 平成28年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 7 注記表
- 8 平成28年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成28年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 業 益 事 収			7,235,474	
	1 営業収益		3,061,473	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	2,255,317	
		2 他会計負担金	802,856	雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	3,300	手数料及び汚水処理受託収益
	2 営業外収益		4,174,000	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息	21	預金利息他
		2 他会計補助金	1,040,202	一般会計補助金
		3 他会計負担金	884,440	一般会計及び水道事業会計負担金
		4 長期前受金戻入	2,184,023	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		5 消費税及び地方消費税還付金	64,110	
		6 雑収益	1,204	行政財産目的外使用料他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正	1	前年度以前の損益の修正利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下 水 道 業 用 事 費			7,109,961		
	1 営 業 費 用		6,007,543	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	71,684	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	82,274	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,364,352	処理場の維持管理に要する費用	
		4 業 務 費	192,178	使用料等の調定及びその他業務に要する費用	
		5 総 係 費	63,191	事業活動の全般に要する費用	
		6 減 価 償 却 費	4,181,639	固定資産償却費用	
		7 資 産 減 耗 費	52,225	固定資産除却費用	
		2 営 業 外 費 用	1,075,004	金融及び財務活動等に要する費用	
			1 支 払 利 息	1,075,004	企業債利息及び一時借入金利息
		3 特 別 損 失		27,414	当年度の経常的費用から除外すべき損失
			1 過 年 度 損 益 損 修 正	850	前年度以前の損益の修正損失
			2 そ の 他 特 別 損 失	26,564	地方公営企業法適用に伴う各引当金費用

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,150,899	
	1 企 業 債		2,986,600	
		1 企 業 債	2,986,600	
	2 出 資 金		797,982	
		1 出 資 金	797,982	一般会計出資金
	3 補 助 金		1,322,682	
		1 国 庫 補 助 金	1,322,682	
	4 負 担 金		43,635	
1 受 益 者 負 担 金		43,635		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			7,351,617	
	1 建設改良費		3,417,694	施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		1 管渠施設費	2,149,349	管渠施設等の整備に要する費用
		2 ポンプ場施設費	534,829	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処理場施設費	610,348	処理場施設の整備に要する費用
		4 固定資産購入費	123,168	土地、車両器具の購入費用
	2 企業債還金		3,933,923	
		1 企業債償還金	3,933,923	企業債元金償還金

2 平成28年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	4,181,639
固定資産除却費	52,225
引当金の増減額 (△は減少)	37,445
長期前受金戻入額	△2,184,023
受取利息 (△は益)	△21
支払利息	1,075,004
未収金の増減額 (△は増加)	△68,250
未払金の増減額 (△は減少)	△59,631
小計	3,034,388
利息の受取額	21
利息の支払額	△1,075,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,959,405

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,067,687
国庫補助金による収入	1,229,150
受益者負担金による収入	42,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,879

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,986,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,933,923
一般会計出資金による収入	797,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,341

資金増加額 (又は減少額)	14,185
資金期首残高	1,000
資金期末残高	15,185

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	27 (3)		119,799	6,450	110,991	237,240	44,273	281,513
	資本勘定 支弁職員	11 (1)		47,486		29,560	77,046	16,301	93,347
	合 計	38 (4)		167,285	6,450	140,551	314,286	60,574	374,860
前 年 度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定 支弁職員	27 (3)		119,799	6,450	110,991	237,240	44,273	281,513
	資本勘定 支弁職員	11 (1)		47,486		29,560	77,046	16,301	93,347
	合 計	38 (4)		167,285	6,450	140,551	314,286	60,574	374,860

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本年度	8,401	4,637	10,820	2,320	4,556	1,279	11,178
	前年度							
	比 較	8,401	4,637	10,820	2,320	4,556	1,279	11,178

期末手当	勤勉手当	退職手当	その他
52,278	31,105	11,489	2,488
52,278	31,105	11,489	2,488

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																				
給料	167,285	給与改定に伴う増減分																						
		昇給に伴う増加分																						
		昇格に伴う増加分																						
		その他の増減分	167,285	地方公営企業法適用	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>42人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0人</td> <td>42人</td> <td>42人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	0人	42人	42人	前年度				比較	0人	42人	42人			
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																					
本年度	0人	42人	42人																					
前年度																								
比較	0人	42人	42人																					
手当	140,551	制度改正に伴う増減分																						
		その他の増減分	140,551	地方公営企業法適用 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>管理職手当</td><td>8,401</td></tr> <tr><td>扶養手当</td><td>4,637</td></tr> <tr><td>地域手当</td><td>10,820</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>2,320</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>4,556</td></tr> <tr><td>特殊勤務手当</td><td>1,279</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>11,178</td></tr> <tr><td>期末手当</td><td>52,278</td></tr> <tr><td>勤勉手当</td><td>31,105</td></tr> <tr><td>退職手当</td><td>11,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,488</td></tr> </table>	管理職手当	8,401	扶養手当	4,637	地域手当	10,820	住居手当	2,320	通勤手当	4,556	特殊勤務手当	1,279	時間外勤務手当	11,178	期末手当	52,278	勤勉手当	31,105	退職手当	11,489
管理職手当	8,401																							
扶養手当	4,637																							
地域手当	10,820																							
住居手当	2,320																							
通勤手当	4,556																							
特殊勤務手当	1,279																							
時間外勤務手当	11,178																							
期末手当	52,278																							
勤勉手当	31,105																							
退職手当	11,489																							
その他	2,488																							

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

(2) 初任給(平成27年12月1日現在)

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒		149,000
短大卒		160,200
大学卒		183,300

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年12月1日 現 在	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	計		
平成26年12月1日 現 在	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	計		

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事	主事	主任	主査	課長補佐	課長補佐	課長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	32	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	84.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)				

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (平成27年12月1日現在) (%)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,661
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生手当、危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
前 年 度					
一般会計の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	

備考()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国 庫 補 助 金	出 資 金
1 資本的支出	1 建設改良費	地蔵ヶ池 公園調整 池池業 整備事業	28	453,600	237,600	216,000	
			29	1,046,400	536,200	510,200	
			計	1,500,000	773,800	726,200	
		南部ポンプ場 増設事業	28	506,200	324,000	178,200	4,000
			29	2,187,000	1,135,500	1,047,500	4,000
			30	2,060,800	1,031,500	1,025,300	4,000
	計		4,754,000	2,491,000	2,251,000	12,000	

平成26年度末までの支払義務発生額	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額	平成28年度支払義務発生予定額	平成28年度末までの支払義務発生予定額	平成29年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
		453,600	453,600		30.2
				1,046,400	69.8
		453,600	453,600	1,046,400	100.0
		506,200	506,200		10.6
				2,187,000	46.0
				2,060,800	43.4
		506,200	506,200	4,247,800	100.0

5 平成28年度春日井市公共下水道事業会計予定開始貸借対照表

(平成28年4月1日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		7,215,558		
ロ 建 物	6,787,016			
減価償却累計額	<u>0</u>	6,787,016		
ハ 構 築 物	80,101,330			
減価償却累計額	<u>0</u>	80,101,330		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,124,332			
減価償却累計額	<u>0</u>	7,124,332		
ホ 車 両 運 搬 具	374			
減価償却累計額	<u>0</u>	374		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,636			
減価償却累計額	<u>0</u>	21,636		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>256,956</u>		
有形固定資産合計			101,507,202	

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		<u>881</u>		
無形固定資産合計			881	

(3) 投資その他の資産

イ 基 金		<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	

固定資産合計 101,608,083

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,000

(2) 未収金 271,928

流動資産合計 272,928

資産合計 101,881,011

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

43,577,508

企業債合計

43,577,508

固定負債合計

43,577,508

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

3,933,923

企業債合計

3,933,923

(2) 未払金

256,564

(3) その他流動負債

1,000

流動負債合計

4,191,487

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

20,568,707

ロ 県補助金

748,956

ハ 負担金

2,443,927

ニ 受贈財産評価額

13,513,392

ホ 工事負担金

427,685

ヘ 受益者負担金

5,689,765

長期前受金合計

43,392,432

繰延収益合計

43,392,432

負債合計

91,161,427

資 本 の 部

6	資 本 金		6,313,347
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,139,902	
	ロ 県 補 助 金	1,000	
	ハ 負 担 金	1,480,244	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742	
	ホ 工 事 負 担 金	<u>129,349</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>4,406,237</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,406,237</u>
	資 本 合 計		<u>10,719,584</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>101,881,011</u></u>

6 平成28年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,335,558

ロ 建 物 6,819,156

減価償却累計額 △ 222,328 6,596,828

ハ 構 築 物 81,524,015

減価償却累計額 △ 3,019,928 78,504,087

ニ 機 械 及 び 装 置 7,642,394

減価償却累計額 △ 937,416 6,704,978

ホ 車 両 運 搬 具 1,208

減価償却累計額 0 1,208

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 23,646

減価償却累計額 △ 1,967 21,679ト 建 設 仮 勘 定 1,345,222

有形固定資産合計 100,509,560

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 881

無形固定資産合計 881

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 100,000投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 100,610,441

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 15,185

(2) 未 収 金 340,178

貸倒引当金 △ 3,555 336,623流動資産合計 351,808資 産 合 計 100,962,249

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

42,540,805

企業債合計

42,540,805

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

10,903

引当金合計

10,903

固定負債合計

42,551,708

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

4,023,304

企業債合計

4,023,304

(2) 未 払 金

316,917

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

22,987

引当金合計

22,987

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

4,364,208

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

21,717,325

ロ 県補助金

748,956

ハ 負担金

2,443,921

ニ 受贈財産評価額

13,561,942

ホ 工事負担金

427,685

ヘ 受益者負担金

5,730,137

長期前受金合計

44,629,966

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 国庫補助金

△ 1,003,159

ロ 県補助金

△ 24,048

ハ 負担金

△ 93,057

ニ 受贈財産評価額

△ 784,543

ホ 工事負担金

△ 31,813

ヘ 受益者負担金

△ 224,579

収益化累計額合計

△ 2,161,199

繰延収益合計

42,468,767

負債合計

89,384,683

資 本 の 部

6 資 本 金			7,111,329
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,199,902		
ロ 県 補 助 金	1,000		
ハ 負 担 金	1,480,244		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742		
ホ 工 事 負 担 金	<u>129,349</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>4,466,237</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,466,237</u>
資 本 合 計			<u>11,577,566</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>100,962,249</u>

7 注 記 表

1 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は、次のとおりとする。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する金額を計上する。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上する。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は26,588,106千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

平成28年度の退職手当を支給するため、退職給付引当金586千円を取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

平成28年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金22,913千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

平成28年度の債権の不納欠損処分をするため、貸倒引当金3,651千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,095,600円
1年超	2,191,200円
計	3,286,800円

8 平成28年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業収		7,235,474		7,235,474
1 営業収益		3,061,473		3,061,473
	1 下水道使用料	2,255,317		2,255,317
	2 他会計負担金	802,856		802,856
	3 その他営業収益	3,300		3,300
2 営業外収益		4,174,000		4,174,000
	1 受取利息	21		21
	2 他会計補助金	1,040,202		1,040,202
	3 他会計負担金	884,440		884,440
	4 長期前受金戻入	2,184,023		2,184,023

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	2,255,317	年度未接続戸数 70,350戸
1 一般会計負担金	802,856	雨水処理に要する経費に係る負担金
1 手 数 料	2,260	排水設備計画審査・工事完了検査手数料他 1,355件
2 汚水処理受託収益	1,040	名古屋市から流入する汚水処理に係る受託金
1 預 金 利 息	5	
2 基 金 利 息	16	水洗便所改造資金貸付基金利息
1 一般会計補助金	1,040,202	公共下水道事業の運営のための補助金
1 一般会計負担金	878,852	分流式下水道に要する経費等に係る負担金
2 水道事業 会計負担金	5,588	人件費負担金
1 国庫補助金	1,023,691	
2 県補助金	24,048	
3 負担金	93,063	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 消費税及び地方 消費税還付金	64,110		64,110
	6 雑 収 益	1,204		1,204
3 特別利益		1		1
	1 過年度損益 修正益	1		1

節	予 定 額	備 考
4 受贈財産評価額	784,543	
5 工事負担金	31,813	
6 受益者負担金	226,865	
1 消費税及び地方消費税還付金	64,110	
1 延滞金	1	受益者負担金等延滞金
2 その他雑収益	1,203	行政財産目的外使用料他
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業用費		7,109,961		7,109,961
1 営業費用		6,007,543		6,007,543
	1 管 渠 費	71,684		71,684
	2 ポンプ場費	82,274		82,274

節	予 定 額	備 考	
1 給 料	4,090	1 人件費 職員 1人	8,098
2 手 当	2,125	2 管渠等管理費	63,586
3 賞与引当金繰入額	589	(1) 下水道本管清掃委託	
4 賃 金	3,830	(2) 排水路スクリーン清掃業務委託	
6 法 定 福 利 費	1,294	(3) マンホールポンプ等点検業務委託他	
11 備 消 品 費	190		
12 燃 料 費	31		
13 光 熱 水 費	237		
15 通 信 運 搬 費	2,149		
16 委 託 料	37,363		
18 賃 借 料	326		
19 修 繕 費	10,692		
21 動 力 費	8,768		
1 給 料	10,017	1 人件費 職員 3人	20,390
2 手 当	5,932	2 ポンプ場管理費	61,884
3 賞与引当金繰入額	1,411	(1) 勝西ポンプ場エンジン修繕	
6 法 定 福 利 費	3,030	(2) 第1・第2中継ポンプ場汚水ポンプ修繕	
11 備 消 品 費	756	(3) 電気設備点検業務委託他	
12 燃 料 費	891		
13 光 熱 水 費	906		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処 理 場 費	1,364,352		1,364,352
	4 業 務 費	192,178		192,178

節	予 定 額	備 考
15 通 信 運 搬 費	182	
16 委 託 料	19,049	
19 修 繕 費	26,676	
21 動 力 費	13,424	
1 給 料	51,109	1 人件費 職員 13人 103,169
2 手 当	29,038	2 処理場管理費 1,261,183
3 賞与引当金繰入額	7,119	(1) 浄化センター維持運転業務委託 (2) 脱水ケーキ処分業務委託 (3) 電気設備定期点検業務委託他
6 法 定 福 利 費	15,903	
11 備 消 品 費	13,190	
12 燃 料 費	352	
13 光 熱 水 費	5,803	
15 通 信 運 搬 費	455	
16 委 託 料	780,995	
17 手 数 料	3,078	
18 賃 借 料	762	
19 修 繕 費	221,750	
21 動 力 費	223,468	
22 薬 品 費	8,530	
24 補 償 費	2,800	
1 給 料	35,178	1 人件費 職員 8人 69,081
2 手 当	17,588	2 使用料収納等業務費 123,097
3 賞与引当金繰入額	4,774	負担金 下水道使用料徴収事務負担金 107,517

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 総 係 費	63,191		63,191

節	予 定 額	備 考
4 賃 金	2,620	
6 法 定 福 利 費	11,541	
11 備 消 品 費	296	
12 燃 料 費	229	
14 印 刷 製 本 費	868	
15 通 信 運 搬 費	228	
16 委 託 料	9,793	
17 手 数 料	35	
18 賃 借 料	1,194	
19 修 繕 費	317	
28 負 担 金	107,517	
1 給 料	19,405	1 人件費 職員 5人 51,412
2 手 当	11,083	2 一般管理費 11,779
3 賞与引当金繰入額	3,033	負担金(2,015)の内訳
6 法 定 福 利 費	6,402	ア 日本下水道協会負担金 703
7 旅 費	290	イ 中部地方下水道協会負担金 126
8 退 職 給 付 費	11,489	ウ 愛知県下水道協会負担金 37
11 備 消 品 費	559	エ 職員健康管理費負担金 135
16 委 託 料	1,401	オ 研修会等出席者負担金 1,014
17 手 数 料	10	
18 賃 借 料	30	
24 補 償 費	1,500	
28 負 担 金	2,015	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 減 価 償 却 費	4,181,639		4,181,639
	7 資 産 減 耗 費	52,225		52,225
2 営 業 外 費 用		1,075,004		1,075,004
	1 支 払 利 息	1,075,004		1,075,004
3 特 別 損 失		27,414		27,414
	1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	850		850
	2 その他特別損失	26,564		26,564

節	予 定 額	備 考
29 保 險 料	2,334	
34 公 課 費	85	
36 貸倒引当金繰入額	3,555	
1 有形固定資産 減価償却費	4,181,639	
1 固定資産除却費	52,225	
1 企業債利息	1,074,674	
2 借入金利息	330	一時借入金利息
1 過年度損益修正損	850	漏水等による還付金
1 賞与引当金繰入額	22,913	法適化に伴う引当金
2 貸倒引当金繰入額	3,651	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		5,150,899		5,150,899
1 企 業 債		2,986,600		2,986,600
	1 企 業 債	2,986,600		2,986,600
2 出 資 金		797,982		797,982
	1 出 資 金	797,982		797,982
3 補 助 金		1,322,682		1,322,682
	1 国 庫 補 助 金	1,322,682		1,322,682
4 負 担 金		43,635		43,635
	1 受 益 者 負 担 金	43,635		43,635

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	2,986,600	
1 出 資 金	797,982	臨時財政特例債等元金償還金及び地方公営企業法第18条第1項に基づく一般会計出資金
1 国 庫 補 助 金	1,322,682	社会資本整備総合交付金及び社会資本防災・安全総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	43,635	公共下水道整備に係る受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		7,351,617		7,351,617
1 建 設 改 良 費		3,417,694		3,417,694
	1 管 渠 施 設 費	2,149,349		2,149,349
	2 ポンプ場施設費	534,829		534,829

節	予 定 額	備 考
1 給 料	28,370	1 人件費 職員 7人 55,548
2 手 当	14,384	2 管渠施設等整備事業費 2,093,801
3 賞与引当金繰入額	3,605	(1) 出川地区管渠整備事業
6 法 定 福 利 費	9,189	(2) 上条地区管渠整備事業
7 旅 費	45	(3) 地蔵ヶ池公園調整池整備事業
11 備 消 品 費	578	(4) 熊野桜佐土地区画整理地区雨水管渠整備事業他
12 燃 料 費	415	
14 印 刷 製 本 費	420	
15 通 信 運 搬 費	37	
16 委 託 料	208,894	
17 手 数 料	61	
18 賃 借 料	20	
19 修 繕 費	121	
24 補 償 費	100,000	
31 工 事 請 負 費	1,783,210	
1 給 料	7,347	1 人件費 職員 2人 15,041
2 手 当	4,070	2 ポンプ場施設整備事業費 519,788
3 賞与引当金繰入額	1,147	南部ポンプ場増設事業他
6 法 定 福 利 費	2,477	
7 旅 費	88	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処理場施設費	610,348		610,348
	4 固定資産購入費	123,168		123,168
2 企業債償還金		3,933,923		3,933,923
	1 企業債償還金	3,933,923		3,933,923

節	予 定 額	備 考
16 委 託 料	8,320	
31 工 事 請 負 費	511,380	
1 給 料	11,769	1 人件費 職員 3人 22,758
2 手 当	5,948	2 処理場施設整備事業費 587,590 (1) 高蔵寺浄化センター管理棟耐震補強 (2) 勝西浄化センター更新事業他
3 賞与引当金繰入額	1,309	
6 法 定 福 利 費	3,732	
7 旅 費	70	
16 委 託 料	41,040	
31 工 事 請 負 費	546,480	
1 土 地 購 入 費	120,000	熊野桜佐ポンプ場用地購入
2 車 両 器 具 購 入 費	3,168	水質検査機器等購入
1 企 業 債 償 還 金	3,933,923	